



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日
上場取引所 名

上場会社名 アスカ株式会社
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0566-36-7771
平成29年2月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	20,135	5.5	494	33.8	375	45.8	105	222.4
27年11月期	19,091	1.5	369	33.6	257	△36.7	32	△85.5

(注)包括利益 28年11月期 △354百万円 (—%) 27年11月期 421百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	18.48	—	1.8	1.6	2.5
27年11月期	5.73	—	0.6	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 ー百万円 27年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	24,625	5,565	22.6	974.74
27年11月期	22,702	5,976	26.3	1,046.80

(参考) 自己資本 28年11月期 5,561百万円 27年11月期 5,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	1,690	△1,272	△116	2,215
27年11月期	596	△1,056	927	2,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	4.00	—	6.00	10.00	57	174.5	1.0
28年11月期	—	4.00	—	6.00	10.00	57	54.1	1.0
29年11月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		17.8	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	20.5	260	160.5	360	240.8	250	—	43.78
通期	22,500	11.7	600	21.3	700	86.2	450	326.5	78.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年11月期	5,715,420 株	27年11月期	5,715,420 株
28年11月期	5,814 株	27年11月期	5,814 株
28年11月期	5,709,606 株	27年11月期	5,709,606 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	17,542	2.6	522	6.7	702	△10.6	442	△25.2
27年11月期	17,096	△0.7	489	88.6	785	59.9	592	91.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	77.57	—
27年11月期	103.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年11月期	22,247	29.0	6,461	29.0	1,131.72			
27年11月期	20,571	30.9	6,361	30.9	1,114.16			

(参考) 自己資本 28年11月期 6,461百万円 27年11月期 6,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融緩和策による雇用環境の改善傾向により個人消費は底堅く推移しましたが、設備投資や企業収益の改善には足踏みがみられ、景況感は横ばいで推移いたしました。

一方、世界経済は、米国では個人消費を背景とした内需主導により堅調さが持続しているものの、欧州での英国のEU離脱等の政情不安や、中国や新興国の一部での景気減速に改善の兆しがなく、世界全体としては先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高201億3,514万円（前期比5.5%増）、営業利益4億9,462万円（前期比33.8%増）、経常利益3億7,591万円（前期比45.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億551万円（前期比222.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

トヨタ系生産台数が安定的に推移した結果、当事業の売上高は131億4,482万円（前期比8.8%増）、インドネシア現法の生産量増加に伴う稼働率向上により、営業利益は4,477万円（前期の営業損失は1億5,033万円）となりました。

〔配電盤事業〕

主要得意先の売上が減少した結果、当事業の売上高は22億6,143万円（前期比11.8%減）、営業利益は1億4,764万円（前期比1.6%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの国内工場向けの自動化システムが堅調に推移した結果、当事業の売上高は38億289万円（前期比6.6%増）営業利益は2億3,522万円（前期比10.1%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は12億1,576万円（前期比9.1%増）、営業利益は5,410万円（前期比38.7%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫を解体した結果、当事業の売上高は4,923万円（前期比26.2%減）、営業利益は1,072万円（65.0%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！即実行 そして備えよ」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 112億円、営業利益 2億6,000万円、経常利益 3億6,000万円、当期純利益 2億5,000万円

〔通 期〕

売上高 225億円、営業利益 6億円、経常利益 7億円、当期純利益 4億5,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億2,333万円増加し246億2,552万円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億3,479万円増加し190億6,015万円となりました。これは、主に電子記録債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1,146万円減少し55億6,536万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は22.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、16億9,082万円(前期比183.7%増)となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億7,274万円(前期比20.4%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億1,686万円(前連結会計年度は9億2,780万円の獲得)となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億6,363万円増加し22億1,560万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率(%)	26.2	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	17.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	35.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき6円を予定しており、中間配当は4円でしたので、年間配当は1株につき10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間14円（中間配当6円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アスカ株式会社)及び子会社8社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。

子会社AMI㈱は金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電(上海)有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。

子会社㈱ジャスティスはロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

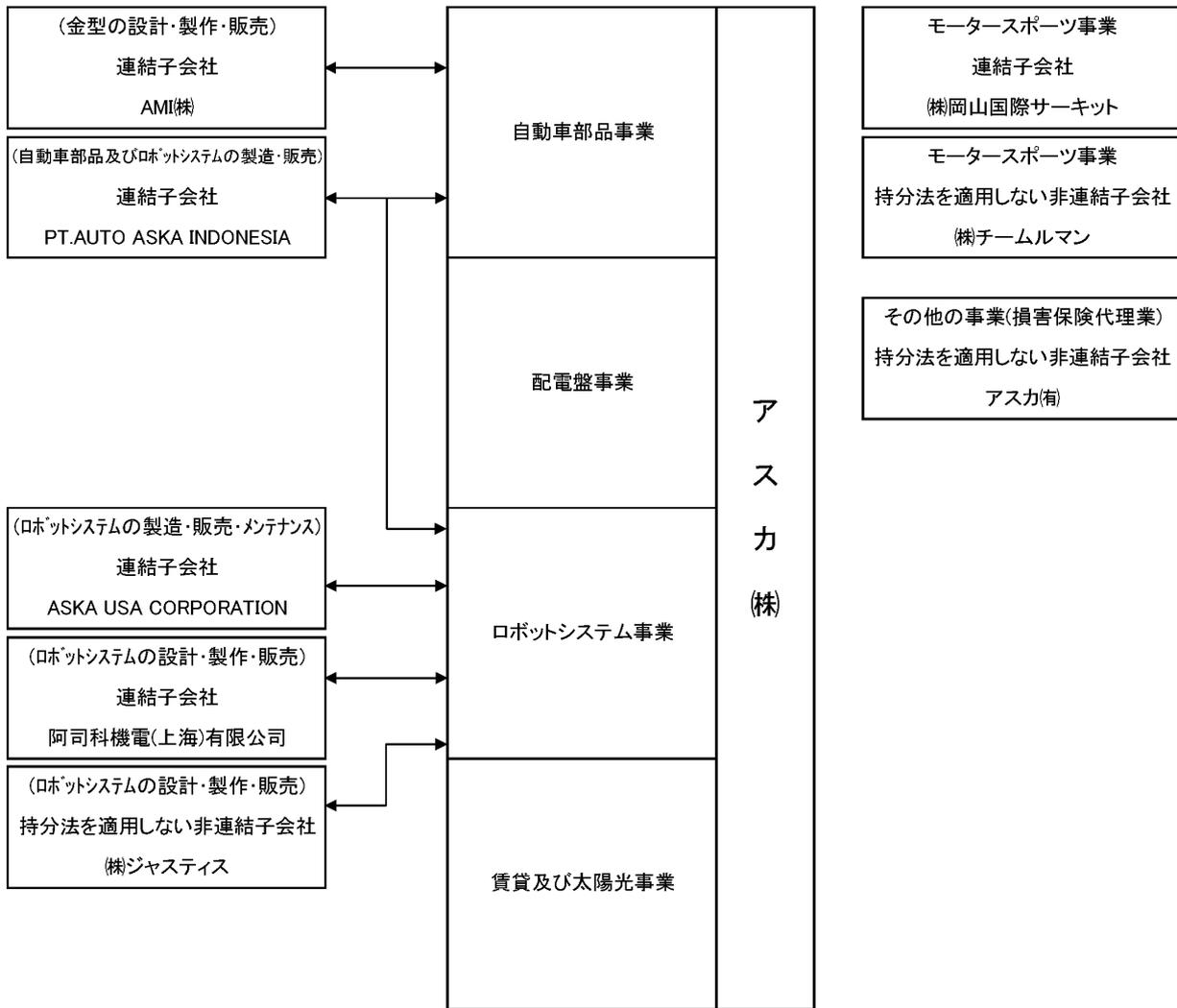
モータースポーツ事業 …… 子会社㈱岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

子会社㈱チームルマンは自動車レース業を行っております。

賃貸及び太陽光事業 …… 当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。

その他の事業 …… 子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には営業利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2021年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次のとおりです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関わる自動車部品事業・配電盤事業・ロボットシステム事業の分野は、当社にとって経営環境が非常に厳しい状況になっている上に、その変化が速く大きくなっております。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！即実行 そして備えよ」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて海外事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,975	2,215,605
受取手形及び売掛金	3,145,772	3,592,638
商品及び製品	126,532	106,085
仕掛品	1,393,359	2,090,398
原材料及び貯蔵品	246,964	278,892
繰延税金資産	78,970	94,247
その他	709,035	775,972
流動資産合計	7,752,610	9,153,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,872,056	9,786,210
減価償却累計額	△5,664,013	△5,897,834
建物及び構築物(純額)	4,208,042	3,888,375
機械装置及び運搬具	9,034,193	9,044,714
減価償却累計額	△6,640,666	△6,803,756
機械装置及び運搬具(純額)	2,393,527	2,240,957
土地	4,910,574	4,848,702
建設仮勘定	419,596	1,581,463
その他	4,862,044	4,877,351
減価償却累計額	△4,386,199	△4,469,741
その他(純額)	475,844	407,609
有形固定資産合計	12,407,587	12,967,109
無形固定資産		
投資その他の資産	20,137	30,292
投資有価証券	1,956,525	1,757,090
長期貸付金	50,428	250,961
繰延税金資産	19,283	28,609
退職給付に係る資産	32,501	26,143
その他	463,117	411,474
投資その他の資産合計	2,521,855	2,474,279
固定資産合計	14,949,580	15,471,681
資産合計	22,702,191	24,625,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,267	1,886,671
電子記録債務	—	1,688,528
短期借入金	3,690,000	3,620,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,218	1,827,254
未払金	1,686,292	488,985
未払法人税等	282,068	170,102
賞与引当金	22,556	24,237
前受金	363,344	1,736,063
その他	588,169	1,650,162
流動負債合計	10,402,917	13,092,007
固定負債		
長期借入金	3,862,105	3,879,655
リース債務	1,173,311	949,495
繰延税金負債	166,890	5,478
役員退職慰労引当金	306,540	321,165
退職給付に係る負債	723,189	722,268
その他	90,411	90,088
固定負債合計	6,322,449	5,968,152
負債合計	16,725,366	19,060,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	900,780
利益剰余金	2,979,047	3,027,468
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,780,875	4,828,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,341	701,501
為替換算調整勘定	213,258	46,777
退職給付に係る調整累計額	△22,002	△15,087
その他の包括利益累計額合計	1,191,597	733,191
非支配株主持分	4,351	3,647
純資産合計	5,976,824	5,565,362
負債純資産合計	22,702,191	24,625,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	19,091,389	20,135,145
売上原価	17,096,486	18,075,009
売上総利益	1,994,902	2,060,135
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	360,995	370,558
役員報酬	209,901	202,316
給料及び手当	342,241	331,643
賞与引当金繰入額	3,373	4,324
退職給付費用	20,548	18,205
役員退職慰労引当金繰入額	19,750	19,875
その他	668,473	618,585
販売費及び一般管理費合計	1,625,283	1,565,509
営業利益	369,619	494,626
営業外収益		
受取利息	7,960	9,537
受取配当金	32,213	33,035
保険解約返戻金	109,980	56,934
その他	58,648	82,189
営業外収益合計	208,801	181,697
営業外費用		
支払利息	46,302	48,225
固定資産除却損	34,306	28,898
為替差損	236,764	204,786
その他	3,140	18,496
営業外費用合計	320,514	300,406
経常利益	257,906	375,916
特別利益		
投資有価証券売却益	22,439	11,357
子会社株式売却益	139,493	—
特別利益合計	161,932	11,357
特別損失		
減損損失	24,463	—
出資金評価損	—	23,619
特別損失合計	24,463	23,619
税金等調整前当期純利益	395,375	363,653
法人税、住民税及び事業税	393,692	308,470
法人税等調整額	△27,591	△49,279
法人税等合計	366,100	259,191
当期純利益	29,274	104,462
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,458	△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益	32,733	105,517

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	29,274	104,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,743	△298,839
為替換算調整勘定	76,678	△166,904
退職給付に係る調整額	45,597	6,914
その他の包括利益合計	392,018	△458,828
包括利益	421,293	△354,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,436	△352,887
非支配株主に係る包括利益	△143	△1,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	3,047,768	△3,569	4,849,596
会計方針の変更による累積的影響額			△64,118		△64,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	903,842	901,555	2,983,649	△3,569	4,785,477
当期変動額					
剰余金の配当			△62,805		△62,805
親会社株主に帰属する当期純利益			32,733		32,733
連結範囲の変動			25,469		25,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,602	—	△4,602
当期末残高	903,842	901,555	2,979,047	△3,569	4,780,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,587,360
会計方針の変更による累積的影響額						△64,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	730,597	68,996	△67,599	731,994	5,769	5,523,241
当期変動額						
剰余金の配当						△62,805
親会社株主に帰属する当期純利益						32,733
連結範囲の変動						25,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,743	144,262	45,597	459,603	△1,417	458,185
当期変動額合計	269,743	144,262	45,597	459,603	△1,417	453,583
当期末残高	1,000,341	213,258	△22,002	1,191,597	4,351	5,976,824

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,979,047	△3,569	4,780,875
当期変動額					
剰余金の配当			△57,096		△57,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			105,517		105,517
連結子会社の増資による 持分の増減		△774			△774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△774	48,421	—	47,646
当期末残高	903,842	900,780	3,027,468	△3,569	4,828,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,000,341	213,258	△22,002	1,191,597	4,351	5,976,824
当期変動額						
剰余金の配当						△57,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						105,517
連結子会社の増資による 持分の増減						△774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△298,839	△166,481	6,914	△458,405	△703	△459,109
当期変動額合計	△298,839	△166,481	6,914	△458,405	△703	△411,462
当期末残高	701,501	46,777	△15,087	733,191	3,647	5,565,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,375	363,653
減価償却費	941,520	884,697
減損損失	24,463	—
のれん償却額	1,947	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,238	2,095
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,750	14,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,494	△921
受取利息及び受取配当金	△40,173	△42,573
支払利息	46,302	48,225
固定資産除売却損益(△は益)	34,306	28,898
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,439	△11,357
子会社株式売却損益(△は益)	△139,493	—
売上債権の増減額(△は増加)	149,915	△486,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,887	△723,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,025	1,568,819
未払金の増減額(△は減少)	△404,023	△1,200,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,070	38,324
その他	△36,131	1,639,611
小計	836,855	2,123,316
利息及び配当金の受取額	40,173	42,868
利息の支払額	△47,347	△47,083
法人税等の支払額	△233,644	△428,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,037	1,690,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,210,589	△821,541
無形固定資産の取得による支出	△8,205	△17,245
投資有価証券の取得による支出	△53,990	△47,155
投資有価証券の売却による収入	53,849	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	181,678	—
子会社株式の取得による支出	—	△189,382
貸付けによる支出	△16,708	△263,650
貸付金の回収による収入	36,607	42,511
その他の支出	△40,808	△9,543
その他の収入	1,418	33,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,748	△1,272,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	△70,000
長期借入れによる収入	2,215,560	2,148,606
長期借入金の返済による支出	△2,173,137	△2,022,480
リース債務の返済による支出	△1,950	△115,939
配当金の支払額	△62,664	△57,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,807	△116,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,611	△137,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,707	163,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,236	2,051,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,031	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,051,975	2,215,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

株式会社ジャスティス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(アスカ有限会社、株式会社チームルマン及び株式会社ジャスティス)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社岡山国際サーキット(8月31日)、PT. AUTO ASKA INDONESIA(8月31日)、ASKA USA CORPORATION(8月31日)及び阿司科機電(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、阿司科機電(上海)有限公司については、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、株式会社岡山国際サーキット、PT. AUTO ASKA INDONESIA、ASKA USA CORPORATIONについては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた951,514千円は、「前受金」363,344千円、「その他」588,169千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	12,086,169	2,410,855	3,384,353	1,114,152	41,395	54,462	19,091,389	—	19,091,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	153,511	181,486	—	1,225	12,240	348,493	△348,493	—
計	12,086,199	2,564,367	3,565,840	1,114,152	42,621	66,702	19,439,883	△348,493	19,091,389
セグメント利益又は損失(△)	△150,330	145,359	261,603	88,326	△9,881	30,642	365,719	3,900	369,619
セグメント資産	13,471,142	1,386,958	3,787,807	1,235,747	—	286,363	20,168,019	2,534,172	22,702,191
その他の項目									
減価償却費	661,619	30,449	80,369	101,921	720	35,860	910,940	30,580	941,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,364	23,341	67,710	188,090	—	243,644	1,140,151	152,133	1,292,285

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,534,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,744,347千円及びセグメント間取引消去△210,175千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,133千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	13,144,821	2,202,363	3,535,202	1,215,760	36,997	20,135,145	—	20,135,145
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	59,069	267,693	—	12,240	339,002	△339,002	—
計	13,144,821	2,261,432	3,802,895	1,215,760	49,237	20,474,148	△339,002	20,135,145
セグメント利益	44,770	147,641	235,221	54,105	10,726	492,466	2,160	494,626
セグメント資産	14,856,553	2,266,780	3,466,266	1,425,740	212,117	22,227,458	2,398,063	24,625,521
その他の項目								
減価償却費	584,423	28,283	78,562	125,147	34,834	851,250	33,446	884,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	623,628	954,829	41,580	208,083	—	1,828,121	13,756	1,841,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,398,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,440,307千円及びセグメント間取引消去△42,243千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,446千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,756千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
9,054,401	2,947,834	402,136	3,214	12,407,587

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	7,217,762	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,002,263	自動車部品事業

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
9,908,886	2,713,030	343,904	1,288	12,967,109

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	8,039,538	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,863,539	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モータースポ ーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽 光事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	—	—	24,463	—	24,463

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,046.80	974.74
1株当たり当期純利益金額(円)	5.73	18.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	32,733	105,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	32,733	105,517
期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,513	477,434
受取手形	250,202	142,547
売掛金	2,775,831	2,991,212
製品	120,627	89,719
仕掛品	1,350,775	1,983,016
原材料及び貯蔵品	225,511	223,424
前払費用	5,265	4,227
繰延税金資産	50,580	61,364
関係会社短期貸付金	57,600	52,728
未収入金	506,910	514,992
その他	61,288	107,559
流動資産合計	5,731,107	6,648,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,042,853	1,920,865
構築物	72,913	65,406
機械及び装置	991,532	966,584
車両運搬具	21,869	12,343
工具、器具及び備品	242,613	175,559
土地	4,219,571	4,219,571
建設仮勘定	362,563	1,390,245
有形固定資産合計	7,953,916	8,750,575
無形固定資産		
ソフトウェア	9,001	19,098
電話加入権	4,136	4,136
その他	562	484
無形固定資産合計	13,700	23,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,425	1,516,077
関係会社株式	2,321,304	2,973,628
出資金	219,333	178,285
関係会社出資金	169,785	169,785
従業員に対する長期貸付金	43,238	42,860
関係会社長期貸付金	1,983,649	1,706,528
会員権	45,179	26,679
保険積立金	142,852	152,072
その他	62,516	59,456
投資その他の資産合計	6,872,284	6,825,374
固定資産合計	14,839,901	15,599,669
資産合計	20,571,008	22,247,896

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,166	53,951
買掛金	1,670,958	1,781,594
電子記録債務	—	1,688,528
短期借入金	3,600,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,569,878	1,587,624
リース債務	1,950	—
未払金	1,549,618	263,539
未払費用	344,203	363,035
未払法人税等	194,624	128,333
未払消費税等	—	53,611
前受金	240,472	1,266,192
預り金	16,063	17,424
賞与引当金	19,176	19,914
設備関係支払手形	7,792	997,027
流動負債合計	9,515,905	11,620,775
固定負債		
長期借入金	3,545,064	3,124,443
リース債務	2,437	—
繰延税金負債	137,827	5,478
退職給付引当金	666,837	679,339
役員退職慰労引当金	306,540	321,165
損害補償損失引当金	35,000	35,000
固定負債合計	4,693,707	4,165,427
負債合計	14,209,612	15,786,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	2,180,478	2,566,263
利益剰余金合計	3,566,139	3,951,924
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	5,367,967	5,753,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993,428	707,940
評価・換算差額等合計	993,428	707,940
純資産合計	6,361,396	6,461,693
負債純資産合計	20,571,008	22,247,896

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	17,096,888	17,542,474
売上原価	15,502,429	15,916,744
売上総利益	1,594,458	1,625,730
販売費及び一般管理費	1,104,463	1,102,821
営業利益	489,994	522,908
営業外収益		
受取利息	46,409	132,247
受取配当金	143,352	32,115
保険解約返戻金	109,980	56,934
その他	42,921	48,614
営業外収益合計	342,663	269,911
営業外費用		
支払利息	32,396	24,468
為替差損	—	26,465
固定資産除却損	12,932	24,246
その他	1,458	14,946
営業外費用合計	46,787	90,127
経常利益	785,870	702,692
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,357
子会社株式売却益	148,000	—
特別利益合計	148,000	11,357
特別損失		
減損損失	24,463	—
出資金評価損	—	23,619
特別損失合計	24,463	23,619
税引前当期純利益	909,406	690,430
法人税、住民税及び事業税	302,960	252,700
法人税等調整額	14,395	△5,152
法人税等合計	317,356	247,548
当期純利益	592,050	442,881

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,715,352	3,101,012	△3,569	4,902,841
会計方針の変更による累積的影響額					△64,118	△64,118		△64,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,651,233	3,036,894	△3,569	4,838,722
当期変動額								
剰余金の配当					△62,805	△62,805		△62,805
当期純利益					592,050	592,050		592,050
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	529,245	529,245	-	529,245
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,180,478	3,566,139	△3,569	5,367,967

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	719,515	5,622,356
会計方針の変更による累積的影響額		△64,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	719,515	5,558,238
当期変動額		
剰余金の配当		△62,805
当期純利益		592,050
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,913	273,913
当期変動額合計	273,913	803,158
当期末残高	993,428	6,361,396

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,180,478	3,566,139	△3,569	5,367,967
当期変動額								
剰余金の配当					△57,096	△57,096		△57,096
当期純利益					442,881	442,881		442,881
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	385,785	385,785	-	385,785
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,566,263	3,951,924	△3,569	5,753,752

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	993,428	6,361,396
当期変動額		
剰余金の配当		△57,096
当期純利益		442,881
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△285,488	△285,488
当期変動額合計	△285,488	100,296
当期末残高	707,940	6,461,693

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 役付取締役の変動

該当事項はありません。

③ 新任取締役(監査等委員であるものを除く)候補

取締役 杉浦 隆浩 (現 株式会社岡山国際サーキット 専務取締役支配人)

④ 就任予定日

平成29年2月23日